

9月議会
27年度決算
討論より

くらし・子育て・農業応援の重視で滞納克服の道へ

“滞納問題”の根本的解決を

…苦しいくらしに向き合って…

甲良町議会9月定例会の最終日(21日)、27年度決算認定の議案で西澤議員は、深刻な滞納問題の解決方向も示せない、公金横領事件に見られる「管理監督の放任」、くらし・子育て・農業応援を怠っていること、同和行政の公平・公正な後始末に着手していないことなどを指摘し、決算認定に反対の討論をおこないました。採決では「賛成5、反対5」のため、木村議長が賛成を表明し認定(可決)されました。

27年度一般会計決算認定に対する西澤議員の反対討論を要約・抜粋して紹介します(小見出しは編集者・正式な議事録ではありません)。

滞納総額 27年度決算より 約3億4630万円

その内、
新築資金 約1億5899万円
町民税 約1895万円
固定資産税 約3224万円
国保税 約5011万円
軽自動車税 約283万円
水道料金 約4030万円
下水道使用料 約858万円
住宅使用料 約2211万円
保育料 約501万円
学校給食費 約218万円

来年度予算に 生かすため

甲良民報

2016年10月16日 681号
発行責任：日本共産党甲良町議員
連絡：甲良町在土463(西澤)
Tel: 38-4949 Fax: 38-2242

決算審査をめぐって、出された意見や要望、指摘などを真摯に受け止め、来年度予算・事業・町政運営に反映していただきたく、要請をこめ、討論します。

次の諸点に絞って申し上げます。

1、委員会審査で論議が集中した膨大な累積を続けている税金等の滞納問題です。さらに、それに加えて不納欠損の膨大さと、その処理の不明朗さです。

2300万円減少

と言うけれど

滞納額の総合計は約3億4,630万円、7年前と比べて2,307万円減少しています。しかし、過去7年間の不納欠損額の合計が約9,926万6千円ですから、実質は約7,619万円の滞納額が増えていたこととなります。

4億4千万円が 生かされず

本来、納入されるべき税金が事業に生かされなかった金額は、過去7年間で見ると、平成27年度末滞納額とこの間の不納欠損額の合計約4億4,556万円となります。このことから、2つの側面を見ることが出来ます。は、本来、納めていただく税金が、徴収できなかったために、町民の財産として、資金として生かすことができなかった金額が4億4千万円にもこのぼるということです。もう一つの側面は、甲良町民の現状、困窮状況を物語っている、と同時に、行政への信頼性、行政事務そのものの公平・公正性が鋭

く問われているものとなっています。

行政側が提出した資料で、町民税関係が提出されていないので、水道料で見ると、理由別集計には、滞納者62人の内、「生活困窮」26人、「納付意思なし」23人、計49人で、実に95%を占めています。この現状に対して公平・公正な誰もが納得できる解決方針を持ち得ていないのではありませんか。質問に対し、「厳しく取り立てる」「初動が重要」「法的手段も検討」と一般的に回答するのみで、現実にはサラ金業者のような、問答無用の取りたてに走らざるを得ません。

くらし応援こそ

そこには、町民が安心してくらす、一番身近な地方自治体として、どのように工夫するかという、まともな検討すらされていないと言わざるを得ません。

長期滞納を放置

かと、思いきや、各種滞納の最高額を聞くと住宅使用料で

は約179万円、住宅新築資金では約698万円、保育料で約51万円など、長期に納付を促すことが放置されているような高額な方も見受けられます。

現実に町民の苦境を無視したキビシイ取りたての方針が、今回の横領事件の温床となり、結果は、深刻な滞納問題はいつこうに改善されていません。

不納欠損額

21年度から27年度の総額
約9926万6千円

その内、
27年度 約2,294万円
26年度 約3,353万円
25年度 約1,477万円
24年度 約922万円
23年度 約494万円
22年度 約448万円
21年度 約934万円

不納欠損額=町が法律に基づいて徴収権を放棄した税金等の金額
前税務課長は、元職員Kが、横領額をこの不納欠損額に紛れ込ませたことは否定できない、と答弁しています。

「差し押さえ」一辺倒ではなく、滞納者に正面から説得できる道理を持つことが重要では。

ご意見・ご要望をどうぞ。 くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123 松元たけし 38 3875
日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもご覧ください【「西澤伸明」で検索】

管理のズサンさ

目にあまる

公金横領事件に見られる行政事務のズサンさは目に余るものがあります。金銭を扱う機関として、チェックのイロハも行っていなかったことが明るみになりました。

町長の受け止めは 他人事？

私はより重傷だと思ったのは、北川町長が「チェックの甘さは20年前から」と平然と、言い放って、他人事のように受け止めている様子でした。気が付いた時点で、最高責任者として改善指示を出すのが当然で、それすらしていなかったのであれば、「管理監督を怠っていた」ことを率直にお詫びすることから始めなければなりません。

現在、明らかにした、被害額、約3,370万円は甲良町にとっては膨大な金額です。町長・課長の管理監督不行き届きという程度に済ませてはならず、この機会に行政事務全般を総点検すべきだと思います。

前課長も反省 なしか？

…金銭の 管理規則ない？…

8月4日に開いた総務民生常任委員会で、前税務課長は、数年にもわたる横領を、なぜ見抜けなかったのか、との質問に答えて、行政事務が善管主義に頼る面がある趣旨の回答をされました。市民社会における人と人の関係は善意に基づく部分が多く占めています。しかし、税を財政基盤に置く町行政は、法と規則に基づく厳格な管理が必要であることは、もはや多くを語る必要がありません。公金横領事件にキビシイ批判が集中しているにもかかわらず、この核心に当たる課題を町長と一部町幹部職員が未だに理解していないのかと思われます。

大型ハコモノ

に熱中

…くらし応援こそ…

くらし・子育て・農業応援の事業がわきに追いやられ、あ

るいは不十分な位置づけのまま、防災センター建設、工業団地計画に熱中した偏りを根本から転換することを求めたいと思います。

介護保険の軽減を

委員会で提起したように、町民の批判が強い介護保険料の負担軽減のため、例えば1000円、2000円の補助でも庶民にはうれしいメッセージとして伝わります。子育て応援の充実・強化は待たなし、掛け値なしで最重点事業に据えなければなりません。

人口減少歯止め正面に

そうでなければ、人口減少の深刻な状況に歯止めをかけるというスローガンは空々しい絵に描いた餅になりかねません。給食費、保育料、学童保育、入学支度金、空き家利用・購入などの補助制度も、また、はじめた出産祝い金の増額も、工業団地建設計画や防災センター建設など、ハコモノ建設と比較にならないほど、少ない予算で多くの町民がその恩恵を受けることに

なり、この地で暮らす励みとなるものです。

これらは、安倍内閣の経済政策・アベノミクスがいよいよ破たんしつつあるもとで、その犠牲が一番深刻な形で表れている地方政治にこそ求められるものだと確信します。



同和対策の終了、 公正な後始末を

同和特別施策の完全なる終了と、その公平・公正な後始末が重要です。甲良町政としても「最重要課題」として位置づけた、その結果がどうだったのか、劣悪な住環境と貧困状態が基本的に改善されたのか、日本国憲法に基づく豊

かな人権規定が展開され、活かされたのか、北川町政で総括された足跡は見当たりません。

タブー視が生んだ ひずみ正すとき

ぜひこの課題を避けては勇気をもって取り組むべきだと考えます。なぜなら、盗水問題も深刻な滞納問題も、同和問題と絡んでタブー視されてきた経過の中でメスを入れることが出来ず、解決に至らなかった面があることを見しておく必要があるからです。

全協の開催を

10月12日、議会全員協議会の開催を議員有志6人が議長に要請。